



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 五洋建設株式会社

コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村重 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北橋 俊次

TEL 03-3817-7619

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	302,256	△6.9	9,782	△9.4	7,431	△3.9	2,163	23.8
22年3月期	324,781	△18.5	10,799	△0.2	7,733	9.3	1,746	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,764百万円 (189.0%) 22年3月期 610百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.50	—	3.8	2.6	3.2
22年3月期	7.11	—	3.3	2.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 37百万円 22年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	286,224	60,460	21.1	211.44
22年3月期	294,245	54,465	18.5	221.59

(参考) 自己資本 23年3月期 60,453百万円 22年3月期 54,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,917	△9,143	△3,242	45,662
22年3月期	31,339	5,506	△19,507	55,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00	491	28.1	0.9
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	571	23.5	0.9
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		27.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,000	△6.3	800	△72.0	△700	—	△600	—	△2.10
通期	327,000	8.2	9,500	△2.9	7,400	△0.4	2,100	△2.9	7.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	286,013,910 株	22年3月期	245,763,910 株
23年3月期	100,824 株	22年3月期	97,378 株
23年3月期	254,549,533 株	22年3月期	245,667,020 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	279,373	△6.1	9,044	△2.6	6,778	△13.6	1,924	△13.6
22年3月期	297,437	△18.9	9,284	△4.2	7,848	10.8	2,227	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.56	—
22年3月期	9.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	268,403		55,859		20.8		195.37	
22年3月期	274,732		50,043		18.2		203.70	

(参考) 自己資本 23年3月期 55,859百万円 22年3月期 50,043百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,500	△5.1	500	△79.0	△500	—	△500	—	△1.75
通期	306,000	9.5	9,000	△0.5	7,000	3.3	2,000	3.9	7.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
6. その他	35
(1) 平成23年3月期実績および平成24年3月期通期予想の概要	35
(2) 個別受注・売上・繰越高の状況	37
(3) 平成23年3月期 主要受注・完成工事	38
(4) 役員の異動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概要

輸出と生産の回復により、第3四半期から踊場を脱しつつあった当連結会計年度の日本経済でしたが、東日本を襲った未曾有の大津波により、日本人は今、計り知れなく深い悲しみと非情な試練の中にあります。田畑や町並みをはじめ、これまで東北の人々が歴史とともに、連綿と築き上げてきた生活の基盤が消滅しました。社会資本が壊滅的に毀損し、サプライチェーンの寸断により、日本および世界の製造業にも甚大な影響が生じています。

この大震災により、亡くなられた方々に、心よりご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当連結会計年度の国内公共投資につきましては、前期に緊急経済対策が執行されたことの反動もあり、大きく減少いたしました。総合評価方式で発注される工事に対し、多数の建設業者がひしめき合う、激しい競争状態が続きました。また、住宅投資につきましては回復基調にありましたが、全体的には低水準で推移しました。民間設備投資につきましても、一時期上昇傾向にありましたが、今回の大震災で一気に冷え込んでおります。一方、当社グループの海外での主要市場であるシンガポール、香港等の東南アジアでは、高い成長に支えられ、土木、建築ともに建設市場は好調でした。

このような経営環境の中、当社グループは、「臨海部ナンバーワン企業」を目標に掲げ、技術力を競争力の中心に位置づけ、品質の向上を目指して、受注と利益の確保に邁進してまいりました。当連結会計年度の連結業績は、売上高は3,022億円（前連結会計年度比6.9%減）、営業利益は97億円（同9.4%減）となりましたが、経常利益はほぼ前連結会計年度並みの74億円となりました。特別利益11億円を計上する一方、減損損失11億円および東日本大震災に伴う損失10億円を含む特別損失31億円を計上した結果、21億円の当期純利益（同23.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

（国内土木事業）

売上高は1,220億円となり、セグメント利益は99億円となりました。

当社個別の受注高については、民間工事は43億円の増加となったものの、官庁工事の受注が122億円減少したため、78億円減少し951億円となりました。

（国内建築事業）

売上高は894億円となり、セグメント損失は20億円となりました。

当社個別の受注高については、官庁工事が31億円増加し、民間工事の受注も99億円増加したことにより、131億円増加し901億円となりました。

（海外建設事業）

売上高は823億円となり、セグメント利益は26億円となりました。

当社個別の受注高については、シンガポールにおいて陸上土木、建築の大型工事を受注したこともあり、131億円増加し、900億円となりました。

（国内開発事業）

売上高は16億円となり、セグメント損失は16億円となりました。

(その他事業)

売上高は107億円となり、セグメント利益は8億円となりました。

なお、セグメント情報の詳細につきましては、24ページをご参照下さい。

②次期の見通し及び中期経営計画の進捗状況

政府は、大震災の復旧・復興を最優先かつ全力で取り組む方針です。当社グループは、大震災発生後、港湾の啓開業務や被災調査等、緊急性のある業務を行ってまいりました。今後とも、「建設業の使命は、本業を通じて日本の国土を保全し、国民の生活を守ることである。」との認識から、この使命を果たすべく、社会の要請に応じて、東北再建に尽力してまいります。

国内全体の建設市場のうち、民間需要は、徐々に回復すると思われませんが、今しばらく時間がかかるものと思われま。一方、国家の財政は厳しいながらも、国際戦略港湾、遠隔離島、臨港道路、廃棄物海面処分場等の主要なプロジェクトにつきましては、今後とも選択と集中を行いながら堅調に執行されると思われま。また、シンガポール、香港等の東南アジアは高い成長に支えられ、大型埋立造成事業、高速地下鉄事業、10大プロジェクト事業、医療・教育施設の建設等、建設市場は引き続き好調を持続するものと思われま。

このような経営環境の中、当社グループは国内と海外に広く目を見開き、グローバル企業として、平成23年度を初年度とする中期経営計画（2011～2013年度）を推し進め、企業価値を高めてまいります。当期の実績ならびに中期経営計画（2011～2013年度）の初年度の目標値は次表の通りです。なお、中期経営計画（2011～2013年度）の詳細につきましては、「3.経営方針」をご参照下さい。

当期実績および次期目標値（単位：億円）

		Advance 21		中期経営計画 (2011～2013年度)	
		2010年度実績 (平成22年度)		2011年度計画 (平成23年度)	
		連結	個別	連結	個別
業績目標	建設受注高	—	2,754	—	3,000
	売上高	3,023	2,794	3,270	3,060
	売上総利益	253	231	246	228
	一般管理費	155	140	151	138
	営業利益	98	90	95	90
	経常利益	74	68	74	70
	当期純利益	22	19	21	20
	1株当たり利益	8.5円	—	7円以上	—
財務目標	自己資本比率	21.1%	—	22%以上	—
	有利子負債残高	787	—	772以下	—
	D/Eレシオ	1.3倍	—	1.2倍以下	—

(注) 数値は表示単位未満を四捨五入

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概要

当連結会計年度の資産総額は、現金預金の減少などにより、前連結会年度末に比べ80億円減少し、2,862億円となりました。負債総額は、借入金や工事未払金の減少などにより、前連結会年度末に比べ140億円減少し、2,257億円となりました。純資産につきましては、当期純利益21億円を計上したことや、平成23年1月に一般募集による新株式発行、ならびに平成23年2月にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式発行により、47億円の資金調達をしたことなどから、前期に比べ59億円増加し、604億円となりました。

当社グループの連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が55億円となったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少などにより、19億円の収入超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、91億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金の返済などにより、32億円の支出超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ102億円減少し、456億円となりました。

②次期の見通し

次期の営業キャッシュ・フローは、本業の収益の安定的な確保をすることにより、75億円の収入超過となる見通しです。投資キャッシュ・フローは、設備投資などにより90億円の支出超過となる見込みです。財務キャッシュ・フローについては、引き続き借入金の返済を継続し、23億円の支出超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は772億円（対前年度比14億円減）となる見込みです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	16.2	15.8	15.4	18.5	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	8.7	8.2	10.8	20.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	23.4	-	4.4	2.7	41.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.5	-	7.2	11.2	0.9

(注1) 数値は表示単位未満を四捨五入

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの資本比率：株式時価総額／総資産
 - ※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
 - ※期末株価終値：東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 - ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しています。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当個所の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備え経営基盤の強化を図るとともに、経営環境や業績などを勘案し、可能な範囲で、株主の皆様に対して長期的かつ安定的に配当することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、技術開発や設備投資等、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただくこととしております。

当期の株主配当につきましては、当期の業績、財務健全化の進捗及び今後の事業展開等を総合的に勘案して、1株当たり2円の配当を行う予定です。

次期、すなわち平成23年度（平成24年3月期）につきましても、当期に引き続き、1株当たり2円の配当を行う見通しです。業績目標の達成に向けて、引き続き役職員全社一丸となって取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場のリスク

財政面からの制約による公共投資の減少や、国内外の景気後退による民間設備投資の減少等により、建設投資が想定を超えて大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

② 取引先の信用リスク

建設工事においては、一般的に、一件の取引額が大きく、引渡し時に工事代金が支払われることが多いことから、発注者が信用不安に陥った場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。また、協力業者や共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

③ 工所用資材等の価格変動

工所用資材等の原材料価格等が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

④ 海外工事におけるカントリーリスク

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、当該国における予期しない法律や規制の変更やテロ・戦争等の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑤ 為替相場の変動

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑥ 金利の変動

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っているが、金融環境の変化等により借入金利の大幅な上昇等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑦ 保有資産の時価変動等

事業活動を展開する上で保有するたな卸不動産・事業用の固定資産・有価証券等の時価の著しい下落や収益性の著しい低下等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑧ 退職給付債務等

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しているが、これら前提条件と実績との差異の発生や前提条件の変更等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑨ 繰延税金資産

繰延税金資産については、実現可能性の高い業績計画に基づき、慎重かつ十分に回収可能性を検討したうえで計上しているが、回収可能と判断した将来減算一時差異等について、前提となる環境の変化、会計基準や税制の改正等により、万一将来的に回収が困難と思われる部分が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑩ 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任および製造物責任による多額の損害賠償や改修費用が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑪ 事故及び災害

安全管理には万全を期しているが、予期しない重大事故や大規模災害等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑫ 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、宅地建物取引業法等による法的規制を受けている。当社グループは、これらの法的規制を十分遵守しているが、万一これらの法令に抵触する事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。また、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社4社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース及び造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りである。なお、これらはセグメントと同一の区分である。

(1) 国内土木事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。

(2) 国内建築事業

当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ(株)が営んでおり、当社は工事の一部を連結子会社に発注している。

(3) 海外建設事業

当社及び連結子会社であるタイ・ペンタオーシャン社等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。また、連結子会社であるペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営むなど、当事業に伴い連結子会社が船舶の賃貸・運航管理を行っている。なお、新規に船舶の賃貸・運航管理を営むアンドロメダ・ファイブ社他5社を設立し連結子会社とした。

(4) 国内開発事業

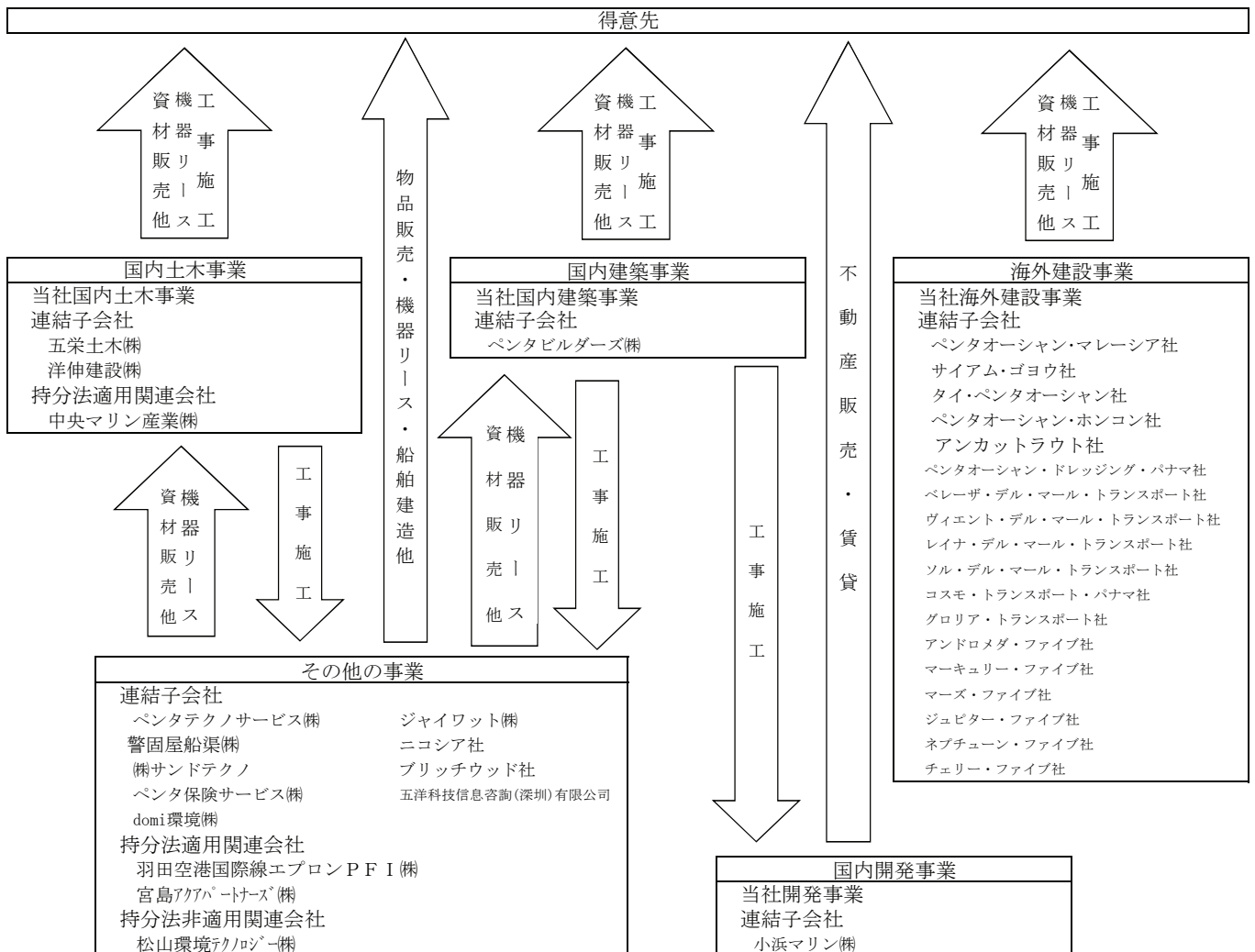
当社及び連結子会社である小浜マリン(株)が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注し、土地・建物の賃貸を行うことがある。

なお、連結子会社であった一般社団法人コスト・クリエーション及び合同会社ニューポート・デベロップメントは清算終了した。

(5) その他の事業

連結子会社であるペンタテクノサービス(株)は事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでおり、連結子会社である d o m i 環境(株)は環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指しています。このような意識を役職員で共有するため、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念ならびに中期ビジョンを策定しております。

（経営理念）

社会との共感、 豊かな環境の創造、 進取の精神の実践

（中期ビジョン）

・海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を迫ります。

・確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

・子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度を開始年度とする中期経営計画（2011～2013年度）を策定いたしました。中期経営計画（2011～2013年度）では、事業量を確保するとともに、利益重視の原則の下、営業利益や経常利益といった本業利益の絶対額の確保を重視しております。

中期経営計画（2011～2013年度）の初年度と最終年度の業績目標および財務目標は下記の通りです。当社グループは、株主価値の向上を重視し、1株当たり当期純利益（EPS）の目標を定めるとともに、自己資本比率や有利子負債残高、D/Eレシオ等、財務の健全性を表す指標についても重要な経営指標としております。

【中期経営計画（2011～2013年度）の主要連結数値の目標】

【連結】		平成23年度 目標	平成25年度 目標
業績目標	売上高	3,270億円	3,270億円
	営業利益	95億円	105億円
	経常利益	74億円	84億円
	当期純利益	21億円	26億円
	EPS（1株当たり利益）	7円以上	9円以上
財務目標	自己資本比率	22%以上	23%以上
	有利子負債残高	772億円以下	672億円以下
	D/Eレシオ	1.2倍以下	1.0倍以下

（注）数値は表示単位未満を四捨五入

(3) 中期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

中期的な国内建設市場の見通しの内、公共事業につきましては、大震災の復旧・復興が最優先で行われる他、主要な国家プロジェクトならびに防災、エネルギー、環境関連の事業に、予算が重点的に配分されるものと思われます。また、民間市場につきましても、徐々に回復してくるものと予想されます。海外の建設市場につきましては、当社グループの主要市場である東南アジアでは、中期的にも好調な状況が継続するものと考えられます。

このような市場環境の中、国内では建設業者が供給過剰状態であることから、激しい競争状況が続きます。当社グループとしては、技術と品質を強化し、これに基づいた受注を確保することが課題であると考えております。また、海外では1件当たりの工事金額が国内より大きいことから、入札から施工時までに内在する様々なリスクを如何に排除するかが課題であります。さらに、コスト競争に勝つために、事業内容の選択・集中、限られた経営資源の再配分を行って効率を高めること、将来の成長のために建設業周辺の新規分野へも徐々に拡大を試みることも課題であると考えています。

当社グループは、以上のような経営環境と経営課題を認識し、平成23年度を初年度とする中期経営計画（2011～2013年度）に取り組みます。中期経営計画（2011～2013年度）の内容は以下の通りです。

■中期経営計画（2011～2013年度）

●目指す企業像

「臨海部ナンバーワン企業」
ゼネコンモデルからコア事業集積モデルへの転換

「臨海部ナンバーワン企業」として一層成長することを目指す。そして、デパート型の「ゼネコンモデル」から、専門性の高いブティック型の「コア事業集積モデル」へ転換していく。得意な分野、地域、工種へ経営資源を更に集中していく。

●コーポレートメッセージ

「その先の向こうへ」

1896年に広島県呉市にて創業した当社は、進取気鋭の精神と先端の建設技術をもって社会に貢献し、社会とともに成長してきました。創業100有余年、新たなフィールドへ常に挑戦し続ける心は、いまでも当社のDNAに引き継がれています。時代が変わっても変わらないチャレンジスピリッツと、時代の変化に応じた柔軟な革新力。現状に甘んじることなく、一步一步着実に、前に進む。

その先の向こうへ・・・五洋建設

●基本経営方針

1. 事業量の維持
2. 競争力の構築
3. 業務品質のさらなる向上
4. 新規分野への進出と設備投資
5. 経営基盤の強化

●大震災の復旧・復興

○建設業の使命

建設業の本業は、国民の日々の活動に必要な社会資本を建設することである。この本業を通じて日本の国土を保全し、国民の安心・安全な生活を守る。

○五洋グループの方針

建設業の使命を果たすべく、大震災の復旧・復興に、五洋グループ全体で尽力する。

●基本施策

1. 事業量の維持

①事業量の維持

- ・ 現行の事業量の維持

②事業の方向性

- ・ 海上土木：利益の最大化、将来プロジェクトへの先行的取り組み
- ・ 建築：地域、分野の絞り込み、競争に勝てる体質作り
- ・ 海外：拠点国（シンガポール、香港、ベトナム）を中心に緩やかに拡大
- ・ 新規分野：事業化が可能なものを3年以内にスタート

2. 競争力の構築

①技術による競争力の構築

- ・ 営業、施工、新規分野の技術を競争力の中心に位置付け
- ・ 技術開発の推進母体として、技術戦略室に戦略策定とその推進を一元化
- ・ 技術開発関連人員の強化

②施工能力増強による競争力の構築

- ・ 設備投資による施工能力の強化
- ・ 施工系グループ会社について、コスト競争力に耐えうる体質と施工能力を構築
- ・ 資機材調達的全社化（国内、海外）による購買競争力のアップ

③トータルコスト競争に負けない体制の構築

- ・ 経費の圧縮
- ・ 営業外損益の改善

3. 業務品質のさらなる向上

①技術力の強化

- ・ 個別分野の技術力強化による総合技術力のアップ

②自前の人材育成と組織の活性化

- ・ 分野毎のプロと経営リーダーの育成
- ・ 各層別、職種別の人材基準と人材育成スキームの見直し
- ・ 新人事制度の策定（2012年度より運用予定）
- ・ 業務のP D C A体制の構築と確実な運用

③間接部門の統合による業務効率の向上と直間比率の見直し

④海外リスクに対する管理システムの強化

- ・ 各国横断的に、工種別に入札から施工までを管理する組織としてワールドオペレーションセ

ンターを設置 (2011年4月)

- ・国内外部門によるペアチェック体制の充実
- ・プロジェクトマネージャー等専門性の高い人材群の育成

4. 新規分野への進出と設備投資

- ①建設施工の請負業から周辺領域への拡大
 - ・周辺領域：環境事業、維持管理補修業務等
 - ・事業分野拡大のための戦略担当部署として2020事業室を設置 (2011年4月)
- ②施工能力強化のための継続的な設備投資
 - ・必要に応じて作業船などの設備投資を継続
- ③異業種、研究機関との積極的連携

5. 経営基盤の強化

- ①自己資本比率の向上
- ②保有資産の有効活用と着実な売却
- ③有利子負債の継続的削減と資金調達が多様化・安定化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,438	46,121
受取手形・完成工事未収入金等	101,618	107,143
有価証券	29	1
未成工事支出金等	14,029	13,577
たな卸不動産	15,829	13,707
未収入金	15,005	13,444
繰延税金資産	5,235	4,241
その他	4,066	2,953
貸倒引当金	△1,270	△1,345
流動資産合計	210,982	199,845
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	31,625	31,205
機械、運搬具及び工具器具備品	68,894	66,192
土地	35,069	41,761
建設仮勘定	1,300	453
その他	111	127
減価償却累計額	△79,994	△78,906
有形固定資産合計	57,005	60,834
無形固定資産		
	501	622
投資その他の資産		
投資有価証券	7,478	10,795
繰延税金資産	10,089	9,480
その他	15,749	12,634
貸倒引当金	△7,561	△7,987
投資その他の資産合計	25,756	24,922
固定資産合計	83,262	86,379
資産合計	294,245	286,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	92,630	87,419
短期借入金	53,680	52,986
未払法人税等	568	1,265
未成工事受入金等	25,345	25,841
完成工事補償引当金	586	719
賞与引当金	1,091	1,015
工事損失引当金	1,326	2,233
勇退者優遇制度関連引当金	1,511	—
その他	22,102	19,894
流動負債合計	198,842	191,376
固定負債		
長期借入金	32,159	25,684
再評価に係る繰延税金負債	7,156	7,156
退職給付引当金	350	333
役員退職慰労引当金	199	143
開発事業損失引当金	8	—
その他	1,063	1,069
固定負債合計	40,937	34,387
負債合計	239,780	225,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,070	30,449
資本剰余金	16,007	18,386
利益剰余金	6,129	6,384
自己株式	△22	△22
株主資本合計	50,184	55,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	△125
繰延ヘッジ損益	△4	△7
土地再評価差額金	3,910	5,327
為替換算調整勘定	98	61
その他の包括利益累計額合計	4,251	5,255
少数株主持分	29	6
純資産合計	54,465	60,460
負債純資産合計	294,245	286,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	312,612	289,661
開発事業等売上高	12,168	12,594
売上高合計	324,781	302,256
売上原価		
完成工事原価	284,785	264,554
開発事業等売上原価	11,336	12,400
売上原価合計	296,121	276,954
売上総利益		
完成工事総利益	27,827	25,107
開発事業等総利益	832	193
売上総利益合計	28,659	25,301
販売費及び一般管理費	17,859	15,519
営業利益	10,799	9,782
営業外収益		
受取利息	112	92
受取配当金	212	101
持分法による投資利益	46	37
不動産賃貸料	71	66
その他	324	466
営業外収益合計	767	764
営業外費用		
支払利息	2,783	2,204
為替差損	288	230
その他	761	679
営業外費用合計	3,833	3,115
経常利益	7,733	7,431
特別利益		
前期損益修正益	784	144
固定資産売却益	69	463
貸倒引当金戻入額	—	259
完成工事補償引当金戻入額	—	201
投資有価証券売却益	2,038	22
その他	33	105
特別利益合計	2,925	1,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	3	—
減損損失	907	1,158
災害による損失	—	1,019
貸倒引当金繰入額	4,643	525
開発事業損失	1,520	—
勇退者優遇制度関連引当金繰入額	1,511	—
その他	1,222	407
特別損失合計	9,807	3,111
税金等調整前当期純利益	852	5,516
法人税、住民税及び事業税	438	1,670
法人税等調整額	304	1,668
法人税等合計	743	3,339
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,176
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,638	13
当期純利益	1,746	2,163

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△372
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	—	△36
その他の包括利益合計	—	△412
包括利益	—	1,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,750
少数株主に係る包括利益	—	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,070	28,070
当期変動額		
新株の発行	—	2,379
当期変動額合計	—	2,379
当期末残高	28,070	30,449
資本剰余金		
前期末残高	20,106	16,007
当期変動額		
欠損填補	△4,099	—
新株の発行	—	2,379
当期変動額合計	△4,099	2,379
当期末残高	16,007	18,386
利益剰余金		
前期末残高	677	6,129
当期変動額		
欠損填補	4,099	—
剰余金の配当	—	△491
当期純利益	1,746	2,163
土地再評価差額金の取崩	△393	△1,417
当期変動額合計	5,452	254
当期末残高	6,129	6,384
自己株式		
前期末残高	△22	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△22	△22
株主資本合計		
前期末残高	48,832	50,184
当期変動額		
欠損填補	—	—
新株の発行	—	4,759
剰余金の配当	—	△491
当期純利益	1,746	2,163
土地再評価差額金の取崩	△393	△1,417
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,352	5,012
当期末残高	50,184	55,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△225	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	△372
当期変動額合計	472	△372
当期末残高	247	△125
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△30	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△2
当期変動額合計	25	△2
当期末残高	△4	△7
土地再評価差額金		
前期末残高	3,516	3,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	1,417
当期変動額合計	393	1,417
当期末残高	3,910	5,327
為替換算調整勘定		
前期末残高	94	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△37
当期変動額合計	3	△37
当期末残高	98	61
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,355	4,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	1,004
当期変動額合計	895	1,004
当期末残高	4,251	5,255
少数株主持分		
前期末残高	1,639	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,610	△22
当期変動額合計	△1,610	△22
当期末残高	29	6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	53,827	54,465
当期変動額		
欠損填補	—	—
新株の発行	—	4,759
剰余金の配当	—	△491
当期純利益	1,746	2,163
土地再評価差額金の取崩	△393	△1,417
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△714	982
当期変動額合計	638	5,995
当期末残高	54,465	60,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	852	5,516
減価償却費	3,950	3,522
減損損失	907	1,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,227	501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△532	△76
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△241	△16
開発事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,011	△8
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	707	907
勇退者優遇制度関連引当金の増減額 (△は減少)	1,511	△1,511
受取利息及び受取配当金	△324	△194
支払利息	2,817	2,204
為替差損益 (△は益)	△238	△180
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△37
有形固定資産売却損益 (△は益)	△47	△454
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,036	△22
投資有価証券評価損益 (△は益)	360	18
売上債権の増減額 (△は増加)	39,386	△5,524
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,735	918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,356	1,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,238	△5,210
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△121	496
未収入金の増減額 (△は増加)	2,592	1,560
その他	867	△267
小計	34,433	4,897
利息及び配当金の受取額	349	204
利息の支払額	△2,796	△2,227
法人税等の支払額	△647	△957
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,339	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△628	△3,845
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,513	155
有形固定資産の取得による支出	△2,568	△9,518
有形固定資産の売却による収入	296	3,981
貸付けによる支出	△40	△174
貸付金の回収による収入	295	194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	63	—
その他	△424	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,506	△9,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,837	△601
長期借入れによる収入	22,301	19,090
長期借入金の返済による支出	△37,794	△25,656
株式の発行による収入	—	4,759
配当金の支払額	△0	△482
その他	△175	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,507	△3,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,594	△10,268
現金及び現金同等物の期首残高	38,336	55,931
現金及び現金同等物の期末残高	55,931	45,662

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(31社)を連結している。

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

(新規) 新規設立により6社を連結の範囲に含めた。

アンドロメダ・ファイブ社
 マーキュリー・ファイブ社
 マーズ・ファイブ社
 ジュピター・ファイブ社
 ネプチューン・ファイブ社
 チェリー・ファイブ社

(除外) 清算終了により2社を連結の範囲から除外した。

一般社団法人コースト・クリエーション
 合同会社ニューポート・デベロップメント

b. 持分法の適用に関する事項

関連会社(3社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

上記以外の連結子会社23社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

d. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	284,848 百万円	266,222 百万円

(2) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理している。

(3) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けた。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしている。

(4) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- ①「完成工事補償引当金戻入額」は前連結会計年度において特別利益の「前期損益修正益」に含めていたが、特別利益の100分の10を超えたため当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益の「前期損益修正益」に含まれる完成工事補償引当金戻入額は224百万円である。
- ②「貸倒引当金戻入額」は前連結会計年度において特別利益の「前期損益修正益」に含めていたが、特別利益の100分の10を超えたため当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益の「前期損益修正益」に含まれる貸倒引当金戻入額は287百万円である。

③当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い)
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

(資産除去債務に関する会計基準等)
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

(企業結合に関する会計基準等)
当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,248 百万円
少数株主に係る包括利益	△ 1,638
計	610

(2) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	472 百万円
繰延ヘッジ損益	4
為替換算調整勘定	3
持分法適用会社に対する持分相当額	20
計	501

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価換算差額等合計」の金額を記載している。

b. セグメント情報

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」に区分し、これらに「国内開発事業」を加えた4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業、開発事業及びこれらに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」「国内開発事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの概要は以下の通りである。

- 国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- 国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 国内開発事業：国内における不動産の売買、賃貸及びこれに付帯する事業

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分していない。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書計 上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	150,654	84,995	78,195	914	314,760	10,021	324,781	—	324,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,935	759	—	268	3,963	922	4,885	△ 4,885	—
計	153,589	85,755	78,195	1,183	318,723	10,943	329,667	△ 4,885	324,781
セグメント利益又は損失 (△)	10,484	△ 2,452	3,157	△ 1,094	10,095	652	10,747	51	10,799
その他の項目									
減価償却費	1,252	237	2,032	94	3,617	353	3,970	△ 20	3,950

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書計 上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	119,281	89,339	82,340	1,484	292,446	9,810	302,256	—	302,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,753	83	—	196	3,034	982	4,016	△ 4,016	—
計	122,035	89,422	82,340	1,681	295,480	10,792	306,272	△ 4,016	302,256
セグメント利益又は損失 (△)	9,925	△ 2,078	2,660	△ 1,605	8,901	868	9,769	12	9,782
その他の項目									
減価償却費	1,133	243	1,737	92	3,206	328	3,535	△ 12	3,522

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

c. 1株当たり情報

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額	221.59 円	211.44 円
1株当たり当期純利益	7.11 円	8.50 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益(百万円)	1,746	2,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	1,746	2,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	245,667	254,550

d. 重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項なし。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,045	37,799
受取手形	1,642	2,197
完成工事未収入金	91,413	98,817
開発事業等未収入金	815	619
有価証券	29	1
販売用不動産	10,301	9,078
未成工事支出金	10,953	10,520
開発事業等支出金	4,812	4,002
材料貯蔵品	810	1,403
短期貸付金	2,549	2,469
未収入金	15,768	13,914
繰延税金資産	5,052	4,151
その他	3,576	2,077
貸倒引当金	△1,036	△1,164
流動資産合計	195,735	185,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,947	25,745
減価償却累計額	△17,163	△17,373
建物(純額)	8,783	8,371
構築物	3,376	3,366
減価償却累計額	△2,880	△2,920
構築物(純額)	495	445
機械及び装置	10,859	9,894
減価償却累計額	△9,594	△8,500
機械及び装置(純額)	1,265	1,394
浚渫船	16,240	16,368
減価償却累計額	△15,230	△15,428
浚渫船(純額)	1,010	940
船舶	8,108	8,117
減価償却累計額	△7,148	△7,389
船舶(純額)	959	727
車両運搬具	311	338
減価償却累計額	△227	△250
車両運搬具(純額)	83	88
工具器具・備品	3,257	3,025
減価償却累計額	△2,873	△2,704
工具器具・備品(純額)	383	320
土地	33,425	40,145
リース資産	111	127
減価償却累計額	△23	△49
リース資産(純額)	87	77
建設仮勘定	1,298	352
有形固定資産合計	47,792	52,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産	458	578
投資その他の資産		
投資有価証券	7,174	10,459
関係会社株式	1,392	1,405
その他の関係会社有価証券	2	—
長期貸付金	137	134
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	4,475	3,627
開発事業出資金	5,263	25
破産更生債権等	6,403	8,358
長期前払費用	92	77
繰延税金資産	9,909	9,345
その他	3,274	3,392
貸倒引当金	△7,379	△7,759
投資その他の資産合計	30,746	29,068
固定資産合計	78,997	82,512
資産合計	274,732	268,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,403	17,279
工事未払金	71,373	62,505
開発事業等未払金	2	3
短期借入金	51,448	50,994
未払金	3,772	6,802
未払法人税等	265	836
未成工事受入金	24,204	25,224
開発事業等受入金	18	28
預り金	12,390	8,647
完成工事補償引当金	556	717
賞与引当金	888	850
工事損失引当金	1,316	2,216
勇退者優遇制度関連引当金	1,485	—
その他	3,774	3,186
流動負債合計	184,899	179,292
固定負債		
長期借入金	32,138	25,674
再評価に係る繰延税金負債	7,156	7,156
関係会社開発事業損失引当金	96	82
その他	397	338
固定負債合計	39,789	33,250
負債合計	224,689	212,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,070	30,449
資本剰余金		
資本準備金	10,000	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007
資本剰余金合計	16,007	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,833	1,848
利益剰余金合計	1,833	1,848
自己株式	△22	△22
株主資本合計	45,888	50,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	△123
繰延ヘッジ損益	△4	△7
土地再評価差額金	3,910	5,327
評価・換算差額等合計	4,154	5,196
純資産合計	50,043	55,859
負債純資産合計	274,732	268,403

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	296,254	277,732
開発事業等売上高	1,183	1,641
売上高合計	297,437	279,373
売上原価		
完成工事原価	269,885	253,340
開発事業等売上原価	1,996	2,945
売上原価合計	271,881	256,286
売上総利益		
完成工事総利益	26,369	24,392
開発事業等総損失(△)	△813	△1,304
売上総利益合計	25,555	23,087
販売費及び一般管理費	16,271	14,042
営業利益	9,284	9,044
営業外収益		
受取利息	320	275
有価証券利息	3	7
受取配当金	1,710	93
その他	324	457
営業外収益合計	2,358	834
営業外費用		
支払利息	2,780	2,213
為替差損	291	231
その他	722	655
営業外費用合計	3,794	3,100
経常利益	7,848	6,778
特別利益		
前期損益修正益	659	142
固定資産売却益	32	77
貸倒引当金戻入額	—	228
完成工事補償引当金戻入額	—	172
保険差益	30	75
投資有価証券売却益	2,037	22
特別利益合計	2,760	718

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	20	9
固定資産除却損	159	189
減損損失	945	999
災害による損失	—	921
貸倒引当金繰入額	4,442	520
投資有価証券評価損	360	17
勇退者優遇制度関連引当金繰入額	1,485	—
関係会社開発事業損失引当金繰入額	3	—
その他	675	190
特別損失合計	8,091	2,848
税引前当期純利益	2,518	4,648
法人税、住民税及び事業税	259	1,194
法人税等調整額	31	1,530
法人税等合計	290	2,724
当期純利益	2,227	1,924

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,070	28,070
当期変動額		
新株の発行	—	2,379
当期変動額合計	—	2,379
当期末残高	28,070	30,449
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
新株の発行	—	2,379
当期変動額合計	—	2,379
当期末残高	10,000	12,379
その他資本剰余金		
前期末残高	10,106	6,007
当期変動額		
欠損填補	△4,099	—
当期変動額合計	△4,099	—
当期末残高	6,007	6,007
資本剰余金合計		
前期末残高	20,106	16,007
当期変動額		
新株の発行	—	2,379
欠損填補	△4,099	—
当期変動額合計	△4,099	2,379
当期末残高	16,007	18,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,099	1,833
当期変動額		
剰余金の配当	—	△491
欠損填補	4,099	—
当期純利益	2,227	1,924
土地再評価差額金の取崩	△393	△1,417
当期変動額合計	5,932	15
当期末残高	1,833	1,848
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,099	1,833
当期変動額		
剰余金の配当	—	△491
欠損填補	4,099	—
当期純利益	2,227	1,924
土地再評価差額金の取崩	△393	△1,417
当期変動額合計	5,932	15
当期末残高	1,833	1,848
自己株式		
前期末残高	△22	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△22	△22
株主資本合計		
前期末残高	44,055	45,888
当期変動額		
新株の発行	—	4,759
剰余金の配当	—	△491
欠損填補	—	—
当期純利益	2,227	1,924
土地再評価差額金の取崩	△393	△1,417
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,833	4,773
当期末残高	45,888	50,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△222	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	△372
当期変動額合計	472	△372
当期末残高	249	△123
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△2
当期変動額合計	4	△2
当期末残高	△4	△7
土地再評価差額金		
前期末残高	3,516	3,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	1,417
当期変動額合計	393	1,417
当期末残高	3,910	5,327
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,283	4,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	871	1,042
当期変動額合計	871	1,042
当期末残高	4,154	5,196
純資産合計		
前期末残高	47,338	50,043
当期変動額		
新株の発行	—	4,759
剰余金の配当	—	△491
欠損填補	—	—
当期純利益	2,227	1,924
土地再評価差額金の取崩	△393	△1,417
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	871	1,042
当期変動額合計	2,704	5,816
当期末残高	50,043	55,859

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 重要な会計方針

(1) 売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前事業年度	当事業年度
工事進行基準による完成工事高	275,235 百万円	259,579 百万円

(2) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理している。

(3) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けた。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしている。

(4) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

①「貸倒引当金戻入額」は特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は特別利益の「前期損益修正益」に198百万円含まれている。

②「完成工事補償引当金戻入額」は特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は特別利益の「前期損益修正益」に188百万円含まれている。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

6. その他

(1) 平成23年3月期実績および平成24年3月期通期予想の概要

① 連結

(単位：百万円)

(損益の状況)

		平成23年3月期実績		平成24年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	289,661		315,000		25,338	
	開発事業等	12,594		12,000		△ 594	
	計	302,256		327,000		24,743	
売上総利益	建設事業	8.7%	25,107	7.6%	23,900	△ 1.1p	△ 1,207
	開発事業等	1.5%	193	5.8%	700	4.3p	506
	計	8.4%	25,301	7.5%	24,600	△ 0.8p	△ 701
販売費及び一般管理費		5.1%	15,519	4.6%	15,100	△ 0.5p	△ 419
営業利益		3.2%	9,782	2.9%	9,500	△ 0.3p	△ 282
経常利益		2.5%	7,431	2.3%	7,400	△ 0.2p	△ 31
税金等調整前当期純利益		1.8%	5,516	2.0%	6,400	0.1p	883
当期純利益		0.7%	2,163	0.6%	2,100	△ 0.1p	△ 63

(キャッシュ・フローの状況)

	平成23年3月期実績	平成24年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	1,917	7,500	5,582
投資キャッシュ・フロー	△ 9,143	△ 9,000	143
財務キャッシュ・フロー	△ 3,242	△ 2,300	942

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	平成23年3月期実績	平成24年3月期予想	増減
有利子負債(連結)(億円)	786	772	△ 14
有利子負債(個別)(億円)	766	750	△ 16
設備投資(連結)(億円)	95	90	△ 5
設備投資(個別)(億円)	91	80	△ 11
従業員数(連結)(人)	2,954	2,850	△ 104
従業員数(個別)(人)	2,390	2,310	△ 80

② 個別

(単位：百万円)

(損益の状況)

			平成23年3月期実績		平成24年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	土木	164,705		158,500		△ 6,205	
		建築	113,026		146,500		33,473	
		計	277,732		305,000		27,267	
	開発事業等		1,641		1,000		△ 641	
	合計		279,373		306,000		26,626	
売上総利益	建設事業	土木	11.9%	19,652	9.6%	15,200	△ 2.3p	△ 4,452
		建築	4.2%	4,739	5.4%	7,900	1.2p	3,160
		計	8.8%	24,392	7.6%	23,100	△ 1.2p	△ 1,292
	開発事業等		△ 79.4%	△ 1,304	△ 30.0%	△ 300	49.4p	1,004
	合計		8.3%	23,087	7.5%	22,800	△ 0.8p	△ 287
販売費及び一般管理費			5.0%	14,042	4.5%	13,800	△ 0.5p	△ 242
営業利益			3.2%	9,044	2.9%	9,000	△ 0.3p	△ 44
経常利益			2.4%	6,778	2.3%	7,000	△ 0.1p	221
税引前当期純利益			1.7%	4,648	2.0%	6,000	0.3p	1,351
当期純利益			0.7%	1,924	0.7%	2,000	△ 0.0p	75

(受注の状況)

			平成23年3月期実績		平成24年3月期予想		増減	
建設事業	土木	国内土木	95,172		110,000		14,827	
		海外土木	32,730		45,000		12,269	
		計	127,902		155,000		27,097	
	建築	国内建築	90,174		110,000		19,825	
		海外建築	57,304		35,000		△ 22,304	
		計	147,478		145,000		△ 2,478	
	(国内 計)		185,347		220,000		34,652	
	(海外 計)		90,034		80,000		△ 10,034	
	計		275,381		300,000		24,618	
	開発事業等			1,554		1,000		△ 554
合計			276,936		301,000		24,063	

(2) 個別受注・売上・繰越高の状況

a. 受注高

(単位：百万円)

			前事業年度 (21. 4. 1~22. 3. 31)	当事業年度 (22. 4. 1~23. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	75,778	63,560	△ 12,217	△ 16.1
		国内民間	27,286	31,611	△ 4,325	△ 15.9
		国内計	103,065	95,172	△ 7,892	△ 7.7
	木	海外	64,210	32,730	△ 31,479	△ 49.0
		計	167,275	127,902	△ 39,372	△ 23.5
設	建	国内官庁	23,974	27,109	△ 3,135	△ 13.1
		国内民間	53,081	63,065	△ 9,983	△ 18.8
		国内計	77,055	90,174	△ 13,118	△ 17.0
	事	海外	12,724	57,304	△ 44,580	△ 350.4
		計	89,780	147,478	△ 57,698	△ 64.3
業	合	国内官庁	99,752	90,670	△ 9,082	△ 9.1
		国内民間	80,368	94,677	△ 14,308	△ 17.8
		国内計	180,121	185,347	△ 5,225	△ 2.9
	業	海外	76,934	90,034	△ 13,100	△ 17.0
		計	257,055	275,381	△ 18,326	△ 7.1
開発事業等			894	1,554	△ 659	△ 73.7
合計			257,950	276,936	△ 18,985	△ 7.4

b. 売上高

(単位：百万円)

			前事業年度 (21. 4. 1~22. 3. 31)	当事業年度 (22. 4. 1~23. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	97,289	81,948	△ 15,340	△ 15.8
		国内民間	37,072	26,731	△ 10,340	△ 27.9
		国内計	134,361	108,680	△ 25,681	△ 19.1
	木	海外	51,395	56,025	△ 4,629	△ 9.0
		計	185,757	164,705	△ 21,051	△ 11.3
設	建	国内官庁	13,669	15,691	△ 2,021	△ 14.8
		国内民間	70,040	71,734	△ 1,694	△ 2.4
		国内計	83,710	87,426	△ 3,715	△ 4.4
	事	海外	26,787	25,600	△ 1,186	△ 4.4
		計	110,497	113,026	△ 2,529	△ 2.3
業	合	国内官庁	110,959	97,640	△ 13,318	△ 12.0
		国内民間	107,112	98,466	△ 8,646	△ 8.1
		国内計	218,072	196,106	△ 21,965	△ 10.1
	業	海外	78,182	81,625	△ 3,443	△ 4.4
		計	296,254	277,732	△ 18,522	△ 6.3
開発事業等			1,183	1,641	△ 458	△ 38.8
合計			297,437	279,373	△ 18,063	△ 6.1

c. 次期繰越高

(単位：百万円)

			前事業年度 (21. 4. 1~22. 3. 31)	当事業年度 (22. 4. 1~23. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	75,369	56,981	△ 18,388	△ 24.4
		国内民間	24,211	29,091	△ 4,880	△ 20.2
		国内計	99,581	86,073	△ 13,507	△ 13.6
	木	海外	144,337	118,396	△ 25,940	△ 18.0
		計	243,918	204,470	△ 39,448	△ 16.2
設	建	国内官庁	26,051	37,469	△ 11,417	△ 43.8
		国内民間	81,256	72,587	△ 8,669	△ 10.7
		国内計	107,308	110,056	△ 2,748	△ 2.6
	事	海外	14,572	45,823	△ 31,251	△ 214.4
		計	121,881	155,880	△ 33,999	△ 27.9
業	合	国内官庁	101,421	94,450	△ 6,970	△ 6.9
		国内民間	105,468	101,679	△ 3,789	△ 3.6
		国内計	206,889	196,129	△ 10,759	△ 5.2
	業	海外	158,910	164,220	△ 5,310	△ 3.3
		計	365,799	360,350	△ 5,449	△ 1.5
開発事業等			294	207	△ 87	△ 29.7
合計			366,093	360,557	△ 5,536	△ 1.5

(3) 平成23年3月期 主要受注・完成工事

a. 受注

発注者	工事名称	施工地
ひびきエル・エヌ・ジー株式会社	ひびきLNG基地浚渫工事	福岡県
近畿地方整備局	京都第二外環状道路長岡京高架橋奥海印寺工区工事	京都府
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、阿弥陀高架橋他	青森県
株式会社上組	(仮称) 株式会社上組P I - D計画青果棟新築その他工事	兵庫県
大韓民国	駐日本大使館 庁舎・官邸 再建築工事の内、 一部建築(含む解体)工事	東京都
財団法人安藤スポーツ・食文化 振興財団	インスタントラーメン発明記念館(仮称)建設工事	神奈川県
パークウェー ノベナ社・パークウェー イラワディ社	ノベナ病院新築工事	シンガポール
国立大学病院	国立大学病院建設工事	シンガポール

b. 完成

発注者	工事名称	施工地
関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	東京都
近畿地方整備局	神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁 (PC-14~17)改良工事(第1工区)	兵庫県
関東地方整備局	横浜港南本牧地区岸壁(-16m)(耐震) 鋼板セル・アーチ製作及び築造工事(その2)	神奈川県
東急不動産(株)・名鉄不動産(株)・ 東京建物(株)・安田不動産(株)	(仮称) 福島四丁目計画新築工事	大阪府
オリックス不動産株式会社	(仮称) 市川市千鳥町ロジスティクスセンター新築工事	千葉県
万葉倶楽部株式会社	(仮称) プロメナ神戸改修計画	兵庫県
オーチャード・ターン開発会社	オーチャード・ターン・プロジェクト	シンガポール
マリーナベイサンズ社	アートサイエンス美術館建設工事	シンガポール

(引渡基準ベース)

(4) 役員 の 異 動 (平成23年6月29日予定)

a. 取締役の異動

重任取締役候補者 (第61期定時株主総会)

代表取締役社長	村 重 芳 雄	(現 代表取締役社長 兼 執行役員社長)
代表取締役	津 田 映	(現 代表取締役 兼 執行役員副社長)
取締役	井 田 潔 志	(現 取締役 兼 執行役員副社長)
取締役	近 藤 浩 右	(現 取締役 兼 専務執行役員)
取締役	滝 本 義 久	(現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役	山 下 純 男	(現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役	佐々木 邦彦	(現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役	塩 谷 慎	(現 取締役) ※社外取締役

b. 監査役の異動

監査役退任予定者

監査役	川 本 宏 祐
-----	---------

c. 執行役員の異動

新任執行役員就任予定者

常務執行役員	北 川 隆	(現 顧問)
--------	-------	--------